

2020年度
自己点検・評価報告書
(理工学部)

創価大学

基準1 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

○大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

評価の視点1：研究科又は学科ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

理工学部の理念と目的を以下の様に設定し、ホームページに公開している。

(<https://www.soka.ac.jp/science/about/message/>,

<https://www.soka.ac.jp/science/about/policy/>)

理工学部では、「建学の精神に基づき『創造的人間』を育成する」というグランドデザインを実現すべく、サイエンスとテクノロジーを人類の真の平和と発展に役立てることを教育の目標としています。

そのために人間教育に基づく創価コアプログラムを1、2年次に履修し、基礎的学力としての語学力、人文科学・社会科学などの他分野の知識、社会問題の多角的認識を修得することを義務づけています。そのうえで、各々の学科は特色あるカリキュラムを編成し、実施しています。

国際貢献めざす学生のため、国際技術協力エデュケーションプログラムを設置し、国際感覚を高める科目や、英語による専門科目など戦略的に授業を展開します。将来の目標に無理なく進めるようカリキュラムを構成し、1年以内の留学であれば、4年間での卒業が可能です。

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

理工学部の理念・目的は、大学の理念・目的である「建学の精神に基づき『創造的人間』を育成する」を含んでいる。また、「人類の公共の福祉に貢献する、高い志を有した人材の育成」を目指した「能動学習と課題解決型学習」を積極的にカリキュラムに導入している。

点検・評価項目② 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

評価の視点1：学部又は学科ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

理工学部の理念と目的、教育目標を、アドミッションポリシー（AP）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）（CP）、ディプロマポリシー：（学位授与の方針）（DP）とともに、ホームページ

に明示し、公表・周知している。卒業により認められる学位が、情報システム工学科では学士（工学）、共生創造理工学科では学士（理工学）と、学科により異なっていることから、これらの3つのポリシーは学科別に定め公開している。

（2）長所・特色

理工学部の理念と目的、教育目標を明確に定め、アドミッションポリシー（AP）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）（CP）、ディプロマポリシー：（学位授与の方針）（DP）とともに、ホームページに明示し、公表・周知している。

（3）問題点

特に問題なし。

（4）全体のまとめ

理工学部は、理工学の基礎に精通し、高度な専門能力と柔軟な応用力を有し、建学の精神である“人間主義”を重んじる創造力と国際性豊かな人材の育成を理念・目的としている。この実現のため、(1)各学科における共通科目と専門科目の体系的な理工学教育による論理的思考能力と創造的能力を備えた高度な技術者・専門的職業人・研究者の育成、(2)グローバル社会において必要なコミュニケーション能力を育み、柔軟性に富む人間力を備えた人材の育成、(3)人が社会や自然と共存・共生することを目指した科学技術の研究開発を志向し、真に豊かな社会の創生に貢献できる技術者・専門的職業人・研究者の育成、を教育目標としている。これらを、アドミッションポリシー（AP）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）（CP）、ディプロマポリシー：（学位授与の方針）（DP）とともに、ホームページで、基本情報として公開・周知している。

【根拠資料】

学部長からのメッセージ (<https://www.soka.ac.jp/science/about/message/>)

理工学部の理念と目標 (<https://www.soka.ac.jp/science/about/policy/>)

(例) 1-1 ○○・・・

基準4 教育課程・学習内容

（1）現状説明

点検・評価項目① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

理工学部のディプロマポリシー（学位授与の方針）を、以下の様に定めている。

1. 理工学部教育理念に沿って設置された講義、実験、演習などの授業科目を履修し、各学科の基準となる卒業単位を習得することにより、以下の要件を満たす者に対し、情報システム工学科には学士（工学）、共生創造理工学科には学士（理工学）を授与します。
2. 創価コアプログラム（全学共通科目）を通じて人間主義の理念、汎用的素養、そして幅広い教養を習得し、実用的な語学力を身につけている。
3. 専門導入科目および専門演習科目を通じて、協調性と社会性を培いながら、課題探究力と解決力、そしてコミュニケーション能力を磨いている。
4. 各領域の学術分野において社会貢献に資する工学・理工学の専門的知識を習得している。

点検・評価項目② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点

- 下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表
 - ・教育課程の体系、教育内容
 - ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等
- 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

評価の視点1：教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表

理工学部のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を情報システム工学科、学士（工学）と共生創造理工学科、学士（理工学）に分けて、以下の様に明確に定め (<https://www.soka.ac.jp/science/about/policy/>)、ホームページで公表している。

情報システム工学科では、カリキュラムは、数理科学領域、知能情報工学領域、ヒューマン支援ロボット領域という幅広い分野をカバーする多様な科目をそろえています。数理科学領域では、数学を基礎としつつ、関連する情報分野の学びを通して、論理的な思考と創造力を磨きます。知能情報工学領域では、情報化社会を支えるソフトウェア技術を基礎に、ネットワーク、知能化、データ分析などの技術について専門知識を学びます。ヒューマン支援ロボット領域では、計測技術と制御工学を基礎とし、人間生活に関わるロボットへの応用につながる技術を身につけます。専門必修、専門選択科目を各年次にバランス良く配置し、自由度の高いカリキュラムに、プロジェクトスタディーズ、ケーススタディ、卒業研究という能動学習と課題解決型学習の要素を加え、充実した環境で学習できるように配慮しています。さらに、英語を中心にトレーニングできる国際技術協力エデュケーショナルプログラム、および教員（数学・情報）養成の教職エデュケーショナルプログラムも用意しています。

共生創造理工学科では建学の精神を尊び、理工学の学問への挑戦を通じて、人類の公共の福祉に貢献する、高い志を有した人材を育成します。

- さまざまな学生の志向およびその変化に対応できるよう、専門導入科目と専門基礎科目では、分野横断的に幅広い専門基礎力を養い、2年次後期から専門領域を定めます。
- Project-based learning（PBL）科目を初年度から導入し、自立的学習態度と主体的な学習意欲の向上を、アクティブ・ラーニングを通して促し、意思表示力および課題解決力を養います。
- 学生の興味に応じて学術分野の選択ができるよう、領域必修科目10単位の履修により専門理工学領域を決定します。複数の領域専攻も可能です。
- 自由選択により、専門性をさらに深化させる領域専門科目や卒業研究、融合的分野への興味に対応

するための他領域科目、あるいは文系分野の科目も履修できます。さらに専門的資格も取得できます。

- 中・高理科教員をめざす学生のための特別教育プログラム（EP）を設置し、創造的教育技術の涵養を図ります。

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

創価大学理工学部は21世紀の科学技術のニューフロンティアである「情報」「生命」「環境」という分野を見据えて、理工学の基礎に精通し、高度な専門能力と柔軟な応用力を有し、建学の精神である“人間主義”を重んじる創造力と国際性豊かな人材の育成を理念・目的としている。その目的のための教育プログラムとして、初年次における基礎学力、学ぶ方法の習熟、文書作成やプログラミングのリテラシーを育むプログラムを用意し、2年次以降には専門科目を分野に応じた講義、演習、実験・実習科目を配置、さらに、プロジェクト型の授業科目も用意し、学位授与方針に合致し、それを支える様に構成されている。

点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- 教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- 教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- 単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- 個々の授業科目の内容及び方法
- 授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- 各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- 初年次教育、高大接続への配慮（【学士課程】）
- 教養教育と専門教育の適切な配置（【学士課程】）
- コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等（【修士】【博士】）
- 教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

理工学部のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

(<https://www.soka.ac.jp/science/about/policy/>)に基づき、工学の基礎に精通し、高度な専門能力と柔軟な応用力を有し、建学の精神である「人間主義」を重んじる創造力と国際性豊かな人材の育成を目指して、以下の様に各学科のカリキュラムを体系的に編成している。

両学科共通のカリキュラムとして、1年次春学期に初年次プロジェクト、秋学期にプロジェクトスタディーズ、3年次にケーススタディI、II、4年次に演習I、IIを必須科目として配置し、少人数グループおよび個人によるプロジェクトベースドラーニングをとおり、チームワーク、問題解決能力、創造性、理工系学術文書の作成能力、調査・研究の企画と成果の報告・発表の能力を育む機会を設けている。また、国際技術協力エデュケーショナルプログラムとして、理工学の基礎知識と工学技術を、開発途上国、新興国などへ展開できる国際性豊かな人材を育成するため、英語による講義、グループ学習、短期海外

研修の機会を用意している。さらに、教員を目指す学生のために、教職エデュケーショナルプログラムとして、情報システム工学科では「数学」と「情報」、共生創造理工学科では「理科」教育に関連する科目およびクラスを用意している。

以下に学科ごとの特徴について述べる。

情報システム工学科：数理・情報科学、先進システム、知能環境ロボットの3分野の専門科目が用意されている。それぞれが、1. 数学を基礎としつつ、情報分野の学びを通して、自然や社会の真理を探究し、論理的思考や創造力を身につける。2. 最先端の科学技術を駆使し、安全・安心な高度情報化社会の構築への重要課題に貢献する問題解決能力を身につける。3. AI(人工知能)、VR(仮想現実)技術などを通して、生活支援のためのロボットの未来を築き、社会を変革する問題解決能力を身につける。ことを目標としたカリキュラムを設定している。学生は、将来を見据えた学習目的と能力に応じて、これらの選択科目のなかから履修する科目を自由に選ぶことができる。実験科目は、数理科学実験、電子工学実験、情報工学実験、ネットワーク実験の中から1科目の履修を義務付けている。

共生創造理工学科：応用物理学、物質理工学、生命理工学、環境理工学の4つの領域の専門科目が用意されている。それぞれがつぎのような視点に基づきカリキュラムを構成している。1. 光と物性の物理現象から、レーザ、光ファイバ、超音波の応用まで、先端的でオリジナリティあふれる分野を学ぶ。2. 未来の社会を開く新しい材料の開発・応用に資する分野を学ぶ。3. 遺伝子から生体まで、生命現象の真相を追究し、最先端の生命科学関連分野を学ぶ。4. 地球科学的視点から生態系を理解し、自然環境の保全と修復に貢献を目指した分野を学ぶ。各学生は、2年次の秋学期に4つの専門領域の1つを選択し、それぞれに定められた選択必須科目の中から5科目以上と、各自の将来を見据えた学習目的と能力に応じて他分野から選択し履修する。実験科目は、初年次における基礎科学実験を共通の必須科目とし、専門領域ごとに実験実習科目を配置している。

評価の視点2：学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

学生の社会的及び職業的自立を図るために、以下のものを実施している。

- (1) 学生が行なったインターンシップに対して、実施内容や時間数が基準を満たす場合に単位の認定を行っている。
- (2) 各学科で定める外部認定試験による資格取得を奨励しており、単位の認定を行っている。

点検・評価項目④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点

○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法
- ・適切な履修指導の実施
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数（【学士】）
- ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）

・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり

評価の視点1：学部において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

学生の学習を活性化と効果的な教育を行うために、以下のものを実施している。

- (1) シラバスの内容のいっそうの充実を行い、授業の予習や復習を自らが行いやすくしている。
- (2) 授業においては、学生による研究計画および成果の発表など、アクティブラーニングの機会を多く作り、「自ら考え構築する力」を養っている。さらに、実習および卒業研究では実験報告と本人の研究に関連する文献の紹介を学生に行わせることにより、自立して研究を行える様、「自ら考え構築する力」のさらなる強化を図っている。
- (3) 1・2年次はコンタクトグループ、3年次はケーススタディ、4年次は演習および卒業研究の担当教員をアドバイザー教員とし、定期的な懇談の機会や、適宜、個別の面談あるいは電子媒体によるコミュニケーションの機会をとおり、履修指導を中心に、学習や生活全般の相談を行っている。教員1名あたり各学年4～7名の学生を割り当てることで、一人一人に目が行き届くよう工夫している。
- (4) 成績不振の学生については、上記のアドバイザー教員による面談のほか、大学の方針に基づき、学部長・学科長や教務担当事務職員による相談の機会を設け、その結果について記録を残し、再相談の参考としている。
- (5) 1授業あたりの学生数は、講義科目、実験科目で学年の学科所属学生のほぼ全員が履修するものから、プロジェクト型の科目では、少人数に分け、それぞれのグループに担当教員を1名ずつ配置するものまで多様である。さらに、必要に応じて大学院生をティーチングアシスタントして採用し、個別の演習へのアドバイスや、レポート・小テストの評価の補助を行っている。
- (6) これらの遂行状況の全学内部質保証推進委員会における報告を行っている。

点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点

○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位等の適切な認定
- ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・卒業・修了要件の明示
- ・成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

○学位授与を適切に行うための措置

- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・適切な学位授与
- ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

評価の視点1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置

定期試験やレポート、授業内発表などシラバスに記した成績評価方法で、学習の成果を把握・評価し単位認定を行っている。2019年度までは、A:100点～80点、B:79点～70点、C:69点～60点、D:59

点～0点とし、ABCまでが合格、Dを不合格としていたが、2020年度からは、A+:100点～95点、A:94点～90点、A-:89点～85点、B+:84点～80点、B:79点～75点、B-:74点～70点、C+:69点～65点、C:64点～60点、D:59点～0点と9段階にし、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、Cを合格とし、Dを不合格とする。これにより、より詳細で正確な評価が可能になっている。

編入学や転学部・転学科により相当の科目を既に履修済みの学生については、本人からの申告と、添付される授業内容および成績の証憑に基づき、所属学科に適切な該当科目があると認められる場合には、学科会議および学部教授会の審議を経て、単位認定を行っている。

各科目担当教員から提出された成績の分布について、大学の教務部で集計した結果を学科会議および学部教授会にて閲覧し、特段の偏りなどがある場合や、年度ごとの変化に注目すべき特徴が見られる場合には、該当教員に説明を求め必要に応じて会議内にて議論している。

卒業要件はGPAや科目種類別の習得単数についての大学全体の方針に則った上で、学科ごとに定められた単位習得基準を履修要項に明示している。

評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置

卒業研究では学科ごとに2学期目の終わりに研究発表会を設け、各発表後に学科教員からの質問の時間を設け、論文の内容とともに発表の質についても評価を行い、成績の判定は学科会議にて審議し、評価の客観性を確保している。

成績については、前項にあるとおり各科目で適切に行われるよう透明化を図っている。

学位授与は、各学生についての取得単位およびGPAによる卒業要件を事務手続きとして判定した後に、卒業対象年次学生全員の情報をもとに、学科会議での検討を経て、教授会にて審議の上、学部教員の総意として決定している。その結果は全学の協議会に報告される。

点検・評価項目⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあっては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）

○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

○学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

科目担当者の設定に委ねる部分が大い。数学科目では、EMaT 工学系数学統一試験の受験を奨励し学部内での試験実施を行っている。また、ケーススタディや卒業研究の成果を学外の関連学会などで発表することも奨励しており、理工学研究科の取り組みに準じた補助を可能とする体制を整えている。

評価の視点2：位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

大学のアセスメントポリシーに沿って、1年次の初年次プロジェクト、3年次のケーススタディー、4年次の演習1をアセスメント科目に指定し、それぞれの科目の Semester 内に、学び始め、中間振り返り、最終の振り返り3回のアンケートを各学生に書かせている。これらの科目はいずれも少人数に担当教員を割り当てる形で行われており、その集計結果について担当教員間での科目担当者会や学科会議において、学生の学習達成度や教育方法の改善について議論している。

点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

○点検・評価結果に基づく改善・向上

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

カリキュラムの改定時に現状の分析に基づいた科目編成の設計について、学科ごとに学科長および学科教務委員を中心に、科目担当者および学科会議における学科専任教員全員との議論をとおして点検・評価を行っている。その際には必要に応じ、各科目の成績分布、選択科目の履修者数、提出課題等の寡多、成績優秀者・不振者の個別の状況、ティーチングアシスタントの利用状況と効果、高大接続および入学者傾向の状況変化、就職を見据えた社会における職業需要の変化、受講学生が回答する授業アンケートや教職学合同の理工学部協議会などにおける学生からの意見などを参考にしている。

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

カリキュラムの変更は、各学科で必要に応じて適宜行なっている。直近の2019年改定では、上記の点検・評価に基づき、国際技術協力エデュケーションナルプログラムの内容の一部見直し、初年次プロジェクトの共通科目への移行、専門選択科目の一部見直し等を行った。

(2) 長所・特色

理工学部のディプロマポリシー（学位授与の方針）を情報システム工学科 学士（工学）と共生創造理工学科 学士（理工学）に分け、明確に定めホームページで公表している、各学科で定めた卒業要件および各学科のカリキュラムは、公表している理工学部のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）に基づき、各学科のカリキュラムを体系的に編成されている。

(3) 問題点

多様な学生のニーズや、社会からの要請に適合するには、理想としては、さらにきめ細かな教育体制が望まれるところではあるが、教員、教室、そのた設備の制約から、これ以上は難しいと思われる。

(4) 全体のまとめ

理工学部理念と目的の実現のため、理工学部のディプロマポリシー（学位授与の方針）とカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を学科ごとに分けて、明確に定め、ホームページで公表している。これらの明確かつ公正に定められたポリシー（方針）のもと、各学科のカリキュラムを体系的に編成され、卒業要件に示された評価項目により学位授与は、公正かつ厳格に行われている。さらには、学生自身による活発な学習活動を促進するための様々な工夫（少人数単位による学習指導、アクティブラーニング促進など）、グローバル化に対応した対策が取られている。

【根拠資料】

理工学部のディプロマポリシー（学位授与の方針）
(<https://www.soka.ac.jp/science/about/policy/>)

理工学部のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）
(<https://www.soka.ac.jp/science/about/policy/>)

各学科のカリキュラム

インターンシップの単位認定（大学共通）

各種資格試験による単位認定

Teaching Assistant、Research Assistant 制度

成績評価表

卒業研究発表会

授業アンケート集計結果

アセスメント科目アンケート集計結果

学部協議会議事録（教務関係部分の抜粋）

基準5 学生の受け入れ

（1）現状説明

点検・評価項目① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

評価の視点1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

理工学部が望む学生像を以下のように定め、理工学部のアドミッションポリシーを設定し、公表している (<https://www.soka.ac.jp/science/about/policy/>)。

理工学部では学科を問わず、創価大学の建学の精神を尊重しつつ、理工学の基礎から応用にいたる学問分野を学ぶ以下のような人材を広く社会に求めます。

- ・ 人間主義を標榜し、社会に必要な科学技術の健全な価値を提示したいと願う人
- ・ 平和の理念に徹し、民衆幸福のため他者へ貢献する世界市民をめざす人

- 進取の気性を持ち、真摯に学問に取り組む労苦を惜しまない人

また、上記の志とともに、高い専門性を獲得する意志が強固であることが求められます。その高い専門性を持って社会の幅広い分野で活躍する人材を育成するため、入学後にはさまざまな能力を持つ学生が互いに切磋琢磨し、個々の能力をさらに開発する教育環境をめざしています。

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像・入学希望者に求める水準等の判定方法

学生の受け入れに際しては、全学共通の入学試験制度に沿って、指定校推薦、公募推薦、一般、センター試験利用入試（2021年度入試からは）を行い、複数の担当教員による厳正な評価により、公平性を保っている。公募推薦および一般入試の出題範囲については、学科での議論をとおり、定期的に見直しを行ってきたが、しばらくは変更していない。なお、他学部で実施している PASCAL 入試については理工学部は実施していない。スポーツ推薦も制度上は受け入れ可能で若干名の募集を行っているが、数年にわたり応募はない。また、編入学試験については、他学部と共通の入学試験に加え、高等専門学校卒業または卒業見込みの学生を対象とした、編入学試験を理工学部のみで実施している。評価は、口述試験と内申書を中心に、推薦書の内容も加味し、複数名の教員により厳正に行っている。

点検・評価項目② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点

- 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
- 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
- 公正な入学者選抜の実施
- 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定

学生の受け入れ方針に基づき、全学共通の入学試験制度に沿って、指定校推薦、公募推薦、一般、センター試験利用入試（2021年度入試からは）を行い、複数の担当教員による厳正な評価により、公平性を保っている。公募推薦および一般入試の出題範囲については、学科での議論をとおり、定期的に見直しを行ってきたが、しばらくは変更していない。なお、他学部で実施している PASCAL 入試については理工学部は実施していない。スポーツ推薦も制度上は受け入れ可能で若干名の募集を行っているが、数年にわたり応募はない。また、編入学試験については、他学部と共通の入学試験に加え、高等専門学校卒業または卒業見込みの学生を対象とした、編入学試験を理工学部のみで実施している。評価は、口述試験と内申書を中心に、推薦書の内容も加味し、複数名の教員により厳正に行っている。

評価の視点2：授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

授業その他の費用や経済的支援に関する情報は、ホームページを通じて提供されている。

授業その他の費用の情報：<https://www.soka.ac.jp/campuslife/fees/>

経済的支援に関する情報：<https://www.soka.ac.jp/campuslife/scholarship/>

評価の視点3：入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

入試の体制は、アドミッションズセンターを中心に全学統一で組織化されており、各学科から、出題、採点、面接、書類審査、試験監督の各役員が選出されている。子弟の受験などが見込まれる場合は、公平性を担保するため、原案から役員を交代するなどの個別の処置を講じている。

評価の視点4：公正な入学者選抜の実施

入試は、評価の視点3に示した体制のもと公正に行われている。筆記試験はマークシート式で機械読み取りと自動採点を原則としており、公平性と客観性が保たれている。面接評価および書類審査についても複数教員により行われ、評価結果について入試委員会にて確認を行うことで公平性を担保している。

評価の視点5：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

入学を希望する者が障害を持つ場合は、入試においてそれに対応した合理的で適切な対処がなされ、公平な入試が遂行される。

点検・評価項目③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点

○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ・入学定員に対する入学者数比率（【学士課程】）
- ・編入学定員に対する編入学生数比率（【学士課程】）
- ・収容定員に対する在籍学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

評価の視点1：入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

各学科の在籍者数に照らし、新たな入学者数により入学定員および収容定員を大きく超えないよう、アドミッションズセンターを中心に、併願状況なども考慮しながら合格者数を決定している。全学の入試委員会での検討とともに、原案に不安がある場合は学部長・学科長とアドミッションズセンター職員が議論の場を設け最終案をまとめている。また、補欠合格者の設定により、入試手続きの状況をみながらアドミッションズセンターから受験者個別に補欠合格を出している。

入学者数は入学定員の105%以内を目標としており、ここ数年は目標を大きく外れていない。

編入学者数は、工業高専および海外交流大学からの3年次編入が主で、毎年学部で3～5名である。

点検・評価項目④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

学生の受け入れの適切性については、毎年の入試に際して収容定員に対する在籍学生数比率などを検討し、定期的な点検・評価を行っている。

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

評価の視点1において、問題が見出された場合は、入試問題の問題数や出題範囲の変更、面接方法の変更など、改善と向上がなされている。

(2) 長所・特色

理工学部3ポリシーとして、アドミッションポリシー、ディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を明確に定め、学科ごとに定めた卒業要件を公開している。具体的な入学試験の運用は、アドミッションズセンターを中心とする大学での統一的な組織化により、厳正かつ公平に実施されている。

(3) 問題点

共生創造理工学科の受験者数が情報システム工学科に比べてやや低い傾向が続いている。受験生に向けた様々な広報活動や受験啓蒙活動を実施しているが、今後も続ける必要がある。

(4) 全体のまとめ

理工学部3ポリシーとして、アドミッションポリシー、ディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を明確に定めている。

【根拠資料】

理工学部のアドミッションポリシー、ディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、および、各学科ごとの学位論文審査基準（修士論文、博士論文）(<https://www.soka.ac.jp/science/about/policy/>)。

(1) 入試要項

授業その他の費用の情報：<https://www.soka.ac.jp/campuslife/fees/>

入学者選抜実施のための体制

収容定員に対する在籍学生数比率

編集学者数

基準6 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点

○大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等
○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

評価の視点 1: 大学として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

理工学部では、本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を実現するために、「求める教員像」を以下のように定め、公表している。

<求める教員像>

大学が定める教員像に加え、以下の項目を定める。

1. 人類の発展に寄与する科学・技術への教育および研究面からの貢献を志す者
2. 理工学部における教育を担当するにふさわしい教育上の能力があり、その向上に努める者
3. 教授、准教授、講師、助教それぞれに必要な各学科が定める教育研究上の業績、実務家教員においては専攻分野に関する能力と経験を有し、継続的に積み上げる意思のある者
4. 理工学部運営に主体的かつ協力的に取り組める者

評価の視点 2: 各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針の適切な明示

理工学部では、本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を実現するために、「教員組織の編制方針」を以下のように定め、公表している。

<教員組織の編制方針>

1. 理工学部では、学部で身につけた学問の基礎の上に、さらなる専門的な学識と技術を積み上げて専門性を高め、人類の持続的発展に資する新たな科学技術を創造できる人材、および、グローバルな社会の種々の諸問題に対処できる柔軟な問題解決能力を持つ人材を育成する。教育研究上の専門分野等のバランスを考慮しながら、この教育研究上の目的を実現するために、情報システム工学専攻、生命理学専攻、環境共生工学専攻に、必要な教員を配置する。
2. 教員間の連携体制を確保して組織的な教育研究を行うために、各学科の教育課程や専攻・研究科運営等において、適切に教員の役割を分担する。
3. 広く国内外に人材を求め、年齢・性別構成及び研究所や企業などにおける実務経験の有無に配慮する。

点検・評価項目② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点

- 大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数
- 適切な教員組織編制のための措置
 - ・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性
 - ・各学位課程の目的に即した教員配置
 - ・国際性、男女比
 - ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮

○教養教育の運営体制

評価の視点1：大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数

理工学部は、情報システム工学科と共生創造理工学科から構成され、専任教員の数は、以下の様になっている。

1. 情報システム工学科：教授 10名、准教授4名、講師0名、助教1名
2. 共生創造理工学科：教授 21名、准教授7名、講師0名、助教9名

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

情報システム工学科と共生創造理工学科の学位課程に即した適正な教員の配置がなされており、退任などで不具合が生じた場合は、適宜補充される。その際、年齢のバランスなどを考慮した募集が行われる。特に、女性を優先する募集は行われていないが、採用時には考慮され、理工学部全体の教員の男女比は、46：8で、女性教員が占める割合は15.4%であり、当該分野としては、適正に保たれている。外国人および海外での十分な期間の研究・教育経験を有する教員は、外国籍、海外大学出身、海外研究職経験、在外研究・短期滞在等通算1年以上など合わせて21名であり教員数に対する割合は39%である。

なお、各職位における採用基準および昇任基準は、研究・教育・大学運営・社会貢献の各項目の業績について、各学科の内規で適正かつ明確に定められており、教員に明示されている。授業担当負担については、翌年の授業担当者を決定する際に学科ごとに担当コマ数の確認を行っており、大学業務との兼ね合いも考慮して大きな偏りのないよう配慮している。

点検・評価項目③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点

- 教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備
- 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

評価の視点1：教員の職位（教授、准教授）の募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

各職位における採用基準および昇任基準は、研究・教育・大学運営・社会貢献の各項目の業績について、各学科の内規で適正かつ明確に定められており、教員に明示されている。

評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

教員の退職やその他の理由で教員の補充が必要な場合は、設定されている基準に沿って、募集と採用が行われる。有望な候補者が事前に身近に見当たらない場合は公募を行っている。学部長・副学部長・学科長による学部人委員会において、対象分野の教員を含む審査委員複数名を指名し、候補者に対して、書類による業績審査および面接により採用の可否を判定し、大学の人事委員会で規定された手続を経

たのちに学部教授会での投票により採用の決定を行っている。

昇任については、毎年秋に応募対象教員に各学科で内規として定めた業績基準を再確認する書類を配布し、応募のあった教員に対して上記の学部人事委員会にて上記と同様の審査委員会を組織し審査結果を人事委員会にて確認したのちに、学部教授会にて昇任可と判定された教員を報告し、その次の学部教授会にて投票により昇任の決定を行っている。これらのプロセスは学長および大学の人事担当に適宜報告しながら行っている。

点検・評価項目④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施
- 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

評価の視点1: ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

教員自身の研究力の強化、学生の指導力の強化、社会活動の活性化を図るため、年度末に学内研究費に対する研究報告、研究活動状況の報告（論文の出版や学会発表など）、次年度の学内研究費の研究計画書を提出している。研究報告と研究活動状況の報告については1年ごとにまとめた冊子（pdf版）を製作し、全教員が閲覧できる様にしている。授業の進め方についての工夫は、実験科目や少人数科目など複数教員が担当する科目については、科目担当者間の打ち合わせ会議を適宜開催し、学期開始前の授業計画の確認、および学期終了後の評価と見直し等を行っている。学生との間では、授業アンケートの分析や学生自治会等の独自アンケート、意見収集に基づいた「授業改善シンポジウム」を年1回開催し、参加学生と教員間での自由な意見交換・議論をとおり、教員側の授業運営と学生側の学習への取り組みの双方の改善を図っている。

評価の視点2: 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

評価の視点1に記述した1年間の研究活動状況の報告（論文の出版や学会発表など）と社会活動等は、点数化して評価され、次年度の学内研究費の傾斜配分に反映される。

点検・評価項目⑤教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

評価の視点1: 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

年度ごとに教員から提出される1年間の研究活動状況の報告（論文の出版や学会発表など）を基に、定期的な点検・評価が行われている。

評価の視点2: 点検・評価結果に基づく改善・向上

各教員の1年間の研究活動状況の報告（論文の出版や学会発表など）、教育活動、社会活動等を、点数

化して評価し、次年度の学内研究費の傾斜配分に反映している。これにより、教員のこれらの活動の改善・向上を促している。

(2) 長所・特色

理工学部では、本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を実現するために、「求める教員像」「教員組織の編制方針」を明確に定め、公開している。教育研究活動を展開するため、教員組織は、適切に編制されており、専攻ごとにそれらの専門性に則して、教員の職位（教授、准教授、講師、助教）、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程が明確かつ公正に整備され、教員に明示されている。これにより、全ての教員は、自分の昇任の可能性などを把握でき、自分の置かれている位置を客観的に判断することができ、努力目標の設定が容易になる。さらには、各教員の研究活動、教育活動、社会活動等を、点数化して評価し、次年度の学内研究費の傾斜配分に反映し、教員のこれらの活動の改善・向上を促している。

(3) 問題点

特にない。

(4) 全体のまとめ

理工学部では、本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を実現するために、「求める教員像」「教員組織の編制方針」を明確に定め、公開している。教育研究活動を展開するため、教員組織は、適切に編制されており、学科ごとにそれらの専門性に沿って、教員の職位（教授、准教授、講師、助教）、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程が明確かつ公正に整備され、教員に明示されている。ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動も学科ごとに、多様にかつ組織的に行われ、各教員の研究力と教育力の向上に役立っている。さらには、各教員の研究活動、教育活動、社会活動等を、点数化して評価し、次年度の学内研究費の傾斜配分に反映し、教員活動の改善・向上を促している。

【根拠資料】

「求める教員像」と「教員組織の編制方針」

教員の職位（教授、准教授、講師、助教）、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程

社会活動の活性化を図るため、年度末に学内研究費に対する研究報告、研究活動状況の報告（論文の出版や学会発表など）、次年度の学内研究費の研究計画書を、提出

研究報告と研究活動状況の報告については、1年ごとにまとめの冊子を作成（pdf版）

1年間の研究活動状況の報告（論文の出版や学会発表など）と社会活動等は、点数化して評価され、次年度の学内研究費の傾斜配分に反映

基準7 学生支援

(1) 現状説明

点検・評価項目② 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点

- 学生支援体制の適切な整備
- 学生の修学に関する適切な支援の実施
 - ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
 - ・正課外教育
 - ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
 - ・障がいのある学生に対する修学支援
 - ・成績不振の学生の状況把握と指導
 - ・留年者及び休学者の状況把握と対応
 - ・退学希望者の状況把握と対応
 - ・奨学金その他の経済的支援の整備
 - ・授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 学生の生活に関する適切な支援の実施
 - ・学生の相談に応じる体制の整備
 - ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
 - ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮
- 学生の進路に関する適切な支援の実施
 - ・キャリア教育の実施
 - ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備
 - ・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施
 - ・博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供
- 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施
- その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

評価の視点1：学生支援体制の適切な整備

修学、生活、進路に関する適切な支援は、以下の評価の視点2から4に示すように適切に行われている。

評価の視点2：学生の修学に関する適切な支援の実施

学力に応じた学習支援として、全学の取り組みとして（1）学習支援センターにおいて、文書作成、数学、などの基礎学力について大学院生を中心に、希望学生に対するアドバイスを行っている。理工学部独自の取り組みとして、アドバイザー教員が各年次4～7名の学生を担当し、定期的な懇談や個別面談により学習アドバイスを与えている。これらのグループの編成は1、2年次はコンタクトグループ、3、4年次はそれぞれ、ケーススタディーズと演習（卒業研究）の担当教員に割り当てている。また、学生自治会および学部企画の学生を中心に、自主的な定期試験前に勉強会を設け、先輩から後輩への学習アドバイスを行っている。

アドバイザー教員による相談は、学業、進路、生活等様々な面に対応しており、適宜、適切な部署との連携を図るよう学科会議および学部教授会にて徹底している。休学・退学・転学部・復学などの移動

についても適宜相談し、学生個別の状況を把握した上で、適切な部署へ繋ぐようにしている。

障害のある学生を主な対象とした理工学部関係設備内のバリアフリー化を進めており、スロープ・手すり、階段脇へのリフトの設置など、車椅子での移動を可能としている。

正課外では、学生の自主的なサークル活動のほか、学外の産学連携や研究室単位での合宿・懇親会などを適宜おこなっている。

奨学金その他の経済的支援のため、全学の取り組みとして、(1)一般入試合格者の中から特待生を選抜し、奨励金を給付している。(2)各セメスターごとに GPA に基づき成績優秀者を学科・学年 2 名に特別奨学金を授与している。(3)主に地方出身の 1 年次生、および留学生を対象に学生寮を用意している。(4)遠距離の通学の負担を軽減するため、低廉な運賃で利用できる新宿からの専用バスを運行している。

評価の視点 3：学生の生活に関する適切な支援の実施

学生の相談に対しては、アドバイザー教員と理工学部事務局の担当職員が対応する体制がとられている。場合によっては、各学科長や学部長が対応する。さらに、学生は、大学の保健センター、学生相談室も利用することができ、心身の健康や保健衛生を保つための支援がされている。

評価の視点 4：学生の進路に関する適切な支援の実施

学生が希望すれば、キャリアセンターからの就職に関する適切な支援が受けられる環境が整っている。また、4 年次学生については、アドバイザー教員からも定期的に学生の就職活動の結果と状況を含む進路情報をキャリアセンターに報告する体制が全学的に取られており、それを元にキャリアセンターから学生への個別の相談も積極的に行われている。

評価の視点 5：学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施

大学全体の取り組みとして、学生を中心に学友会を組織し、各サークル団体の掌握や設備利用、大学名利用、活動の概要を掌握し、学生からの要望に応じて相談をしながら支援を行っている。

理工学部では、学生独自の取り組みとして、超小型人工衛星の開発、ソフトウェア開発、地元農家との共同での商品開発などが行われており、関連分野の教員を中心に協力あるいは支援を行っている。

評価の視点 6：その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

教員・職員・学生の 3 者関連携を適切に維持するため、学生自治会、サークルのまとめ役的役割を持つ学友会、大学祭・オープンキャンパスなどで学部別の企画を担当する学部企画の学生を中心に、「学部協議会」として定期的な会合をもち、学生からの要望や大学からの学生関連事項の伝達を交換し、相互の理解と問題解決を図っている。

点検・評価項目③ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

上記の学部協議会や、授業アンケート、各アドバイザー教員や研究室で寄せられる意見を、学科会議、学部教授会、学部教務委員会、学部 F D 委員会などで適宜検討し、事務局とも連携しながら施策の点検・評価を行なっている。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

成績や学籍の履歴については科目担当教員、アドバイザー教員、学科教務委員、学科長、副学部長、学部長にそれぞれが担当する範囲の学生の情報を大学内の学習支援ポータルサイトをとおして閲覧できるようになっており、それらを参考に適切なアドバイスを提供している。成績不振学生については学科教務委員を中心に Semester ごとに一覧を作成し、アドバイザー教員等による面談を促している。面談結果はポータルサイトに記録し、不振が続く学生については、過去の記録もアドバイスの参考としている。また、大学全体として記録に基づく統計的な分析も行われており、学部・学科・学年別の情報を各学部などに戻し、アドバイス、授業設計、次期カリキュラム編成などの参考にしている。

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

評価の視点1の総合的に点検の結果は、次年度の授業計画に反映される。

(2) 長所・特色

アドバイザー制度など、大学全体の取り組みのいくつかは、理工学部の前身である工学部にて先行して実施されてきたものであり、全学の施策の議論にも学部として積極的に参加している。各学科において学生の学習、課外活動、進路など適宜議論されており、年々変化する学生の資質や社会情勢にたいしても比較的柔軟かつ迅速に適応できていると考える。学生に対するアドバイスの適切さは、学生と教員の間関係や、教員側の資質によるところが大きく、稀に不一致による問題解決の困難さも散見されるが、現状では、職員やカウンセリングなどの学内の他部署との連携により最小限に抑えられていると考える。

(3) 問題点

現状では、講師以上の全教員がアドバイザーとなっているが、学生との懇談が不得手な教員も少数見られ、学生自治会からも改善の提案が上がっている。懇談会の持ち方について今後検討が必要である。

(4) 全体のまとめ

様々な学生の活動に対し、重層的な支援体制ができており、概ね良好に運営されているものとする。今後とも、各署、学生とも協力しながら、状況の変化への適応を持続していく。

【根拠資料】

- コンタクトグループ割り当て表。
- ケーススタディ配属表

卒業研究・演習配属表

学部協議会議事録。

成績不振学生の統計

就職内定状況の統計

進路決定情報

基準 9 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目② 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点

○学外組織との適切な連携体制

○社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

○地域交流、国際交流事業への参加

評価の視点 1：学外組織との適切な連携体制

研究においては、理工学研究科及び他学部とも共同し、プランクトン工学研究開発センターの COSMOS プロジェクト (SATREPS (国際協力機構 (JICA), 科学技術振興機構 (JST))) と PLANE3T Project (私立大学研究ブランディング事業 (文部科学省))、および、創価大学糖鎖生命システム融合センターの「統合化推進プログラム」「糖鎖科学ポータル構築」「糖鎖異常関連疾患のワンストップ検査体制構築と簡易診断法の開発」などの大型プロジェクトを中心に、様々な学外組織との適切な連携体制が組み立てられている。また、理工学部国際共同研究によっても、特に海外の組織と本学の共同研究グループとの間での適切な連携体制が組み立てられている。さらには、工学研究科に属する研究者の多くが、各個人レベルで学外組織と様々な連携体制を構築し、共同研究を展開している。

評価の視点 2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

視点 1 と同様に、大型プロジェクトに基盤をなすものから研究者各個人のレベルに至るまで、様々な組み合わせで、研究が遂行され、同時に多くの特許も出願されている。理工学部国際共同研究は海外の科学者と共同研究を展開することが必須となっており、これによっても、国際的な発信がさらに推進されたと考えられる。

評価の視点 3：地域交流、国際交流事業への参加

上述の大型プロジェクトに基盤を持つものから研究者各個人のレベルに至るまで、様々な組み合わせで、多くの地域交流、国際交流事業への参加がなされている。

点検・評価項目③ 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

プランクトン工学研究開発センターの COSMOS プロジェクト (SATREPS(国際協力機構 (JICA), 科学技術振興機構 (JST))) と PLANE3T Project (私立大学研究ブランディング事業 (文部科学省))、および、創価大学糖鎖生命システム融合センターの「統合化推進プログラム」「糖鎖科学ポータル構築」「糖鎖異常関連疾患のワンストップ検査体制の構築と簡易診断法の開発」などは、外部資金に基づいたプロジェクトであり、それぞれの資金制度に沿って定期的な点検と評価が行われている。理工学部国際共同研究については、年1回の進捗状況の報告会があり、発表内容に基づいた質疑応答が行われ、定期的な点検・評価が遂行されている。

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

視点1における定期的な点検・評価により問題となったところは、研究代表者に伝えられ、改善と向上に役立てられている。

(2) 長所・特色

プランクトン工学研究開発センターや糖鎖生命システム融合センターなどのセンターを中心に、幾つもの大型外部資金の導入が行われ、これらを基軸とした様々な国内外の学外組織との適切な連携体制が構築されている。これらを通じた社会連携により国際社会、国内社会への貢献がなされている。さらに、理工学部国際共同研究は、新たな外部資金獲得と国際貢献への種を蒔き、次世代へつなげるものとなっている。

(3) 問題点

学部に属する多くの研究者が上述のようなプロジェクトを含む共同研究を展開しているが、今後、ますますの社会連携・社会貢献への貢献が望まれる。

(4) 全体のまとめ

理工学研究科及び他学部とも連携し、プランクトン工学研究開発センターの COSMOS プロジェクト (SATREPS(国際協力機構 (JICA), 科学技術振興機構 (JST))) と PLANE3T Project (私立大学研究ブランディング事業 (文部科学省))、および、創価大学糖鎖生命システム融合センターの「統合化推進プログラム」「糖鎖科学ポータル構築」「糖鎖異常関連疾患のワンストップ検査体制の構築と簡易診断法の開発」などの外部資金による大型プロジェクトを中心に、様々な学外組織との適切な連携体制が組み立てられ、適切な点検と評価の基、研究が遂行され、国内国際社会へ貢献している。また、本学独自の資金制度である理工学部国際共同研究においても、海外の組織と本学の共同研究グループとの間で連携体制が組み立てられ、適切な点検と評価に基づいた運営により、次世代の国際貢献への播種となっている。

【根拠資料】

大型プロジェクト、理工学部国際共同研究に関する根拠資料